



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 新家工業株式会社  
コード番号 7305 URL <http://www.araya-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤 保  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 上村 恵一

TEL 06-6253-0221

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	26,284	△1.7	1,049	166.0	1,218	214.1	820	290.4
28年3月期第3四半期	26,739	△1.0	394	△35.8	388	△48.6	210	△65.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,533百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △11百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	14.83	—
28年3月期第3四半期	3.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第3四半期	40,465		22,425		52.8	
28年3月期	38,867		21,113		51.6	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 21,356百万円 28年3月期 20,067百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	△1.5	950	26.7	950	25.9	600	177.8	10.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況等に加えて、関西工場の再構築に伴う費用等の発生が見込まれ、現在これらの業績への影響額を精査中であることから、現時点では業績予想の修正を行いません。平成29年3月期通期業績予想につきましては、結果が判明次第、速やかに開示する予定であります。詳細は添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	60,453,268 株	28年3月期	60,453,268 株
29年3月期3Q	5,151,991 株	28年3月期	5,147,221 株
29年3月期3Q	55,303,884 株	28年3月期3Q	55,563,721 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に改善の遅れもみられますが、緩やかな回復基調が続きました。一方、米国では新たな大統領が選出され、今後の外交・貿易政策などの不確実性が高まっており、欧州を始め中国・アジア新興国においても、経済の先行き・政策の不安定要因が顕在化するなど、金融資本市場に大きく影響を及ぼしました。

このような情勢のもと鋼管業界におきましては、公共投資は底堅い動きとなり、住宅建設も横ばいで推移しており、鋼材需要は上期に比べ若干改善いたしました。

普通鋼製品につきましては、製鋼原料価格の高騰により、高炉メーカーを中心に鉄鋼製品価格の値上げが発表され、市場環境は不安定な状況となりました。建築関連では人員・輸送力不足による工事の遅れや物件価格の高騰等により、足元の荷動きは鈍く、全般的には低調に推移しました。一方、自動車関連ではトラック・バス向けの需要が堅調であり、一定の生産販売数を確保できました。

ステンレス製品につきましては、食品飲料関連、製薬・医療関連、鉄道車両関連等の需要は堅調でありました。建築関連では首都圏を中心に大型案件が散見されるようになりました。このような状況において、原材料価格の値上がりに伴う販売価格の見直しと同時に、生産数の確保と更なるコスト削減対策を行い一定の利益を確保することができました。

当社グループといたしましては、主力である鋼管事業を中心に自転車関連事業など、様々な顧客ニーズに柔軟に対応できるよう積極的な営業活動とともに、設備稼働率の向上とコスト削減に努力いたしました。また、不動産賃貸事業においては、資産の有効活用に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,284百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益1,049百万円（前年同期比166.0%増）、経常利益1,218百万円（前年同期比214.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は820百万円（前年同期比290.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は40,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,597百万円増加しました。流動資産は24,701百万円となり498百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加493百万円であります。固定資産は15,763百万円となり1,099百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加1,244百万円であります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は18,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円増加しました。流動負債は14,208百万円となり10百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の増加151百万円、賞与引当金の減少176百万円であります。固定負債は3,831百万円となり296百万円の増加となりました。これは主に、その他（繰延税金負債）の増加410百万円であります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は22,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,311百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加875百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、米国の動向や中国・アジア新興国の景気の下振れなど、海外経済の不確実性は高まるものの、雇用・所得環境の改善等、政府の諸施策により日本経済は緩やかに回復することが期待されます。

鋼管業界におきましては、政府の経済対策による内需の下支えや企業収益改善、首都圏を中心とした再開発・インフラ整備、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック関連事業、リニア中央新幹線の着工など鋼管製品の販売増加が予測されます。

当社グループでは、引続き提案型営業の推進と固有の製品開発に重点を置き、海外子会社を含めたグループ企業間の連携を一層強化して、効率的な生産・販売活動に注力してまいります。

「決算短信(サマリー情報) 3. 平成29年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況等に加えて、関西工場の再構築に伴う費用等の発生が見込まれ、現在これらの業績への影響額を精査中であることから、現時点では業績予想の修正を行いません。平成29年3月期通期業績予想につきましては、結果が判明次第、速やかに開示する予定であります。

詳細につきましては、本日(平成29年2月10日)公表の「関西工場におけるリム製品の生産中止に関するお知らせ」、「関西工場内リム工場等の解体・撤去工事および土壌改良工事による特別損失の計上に関するお知らせ」、「関西工場再構築のための資金捻出に伴う特別利益の計上に関するお知らせ」および「関係会社株式評価損(個別決算)の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,433	6,613
受取手形及び売掛金	11,805	12,299
有価証券	26	—
商品及び製品	4,670	4,547
仕掛品	210	211
原材料及び貯蔵品	720	678
その他	427	444
貸倒引当金	△91	△93
流動資産合計	24,203	24,701
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,287	4,209
その他(純額)	3,860	3,772
有形固定資産合計	8,148	7,982
無形固定資産		
	23	51
投資その他の資産		
投資有価証券	6,259	7,503
その他	233	236
貸倒引当金	△0	△10
投資その他の資産合計	6,492	7,729
固定資産合計	14,664	15,763
資産合計	38,867	40,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,322	8,261
短期借入金	4,333	4,281
未払法人税等	97	249
賞与引当金	347	170
その他	1,116	1,245
流動負債合計	14,218	14,208
固定負債		
役員退職慰労引当金	14	18
環境対策引当金	22	22
退職給付に係る負債	2,617	2,461
資産除去債務	7	7
その他	872	1,321
固定負債合計	3,535	3,831
負債合計	17,753	18,039
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	11,573	12,172
自己株式	△751	△752
株主資本合計	18,917	19,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,197	3,072
為替換算調整勘定	△386	△641
退職給付に係る調整累計額	△661	△590
その他の包括利益累計額合計	1,149	1,840
非支配株主持分	1,046	1,068
純資産合計	21,113	22,425
負債純資産合計	38,867	40,465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	26,739	26,284
売上原価	22,628	21,562
売上総利益	4,110	4,721
販売費及び一般管理費	3,716	3,672
営業利益	394	1,049
営業外収益		
受取利息	14	5
受取配当金	132	134
仕入割引	18	23
為替差益	—	40
その他	27	27
営業外収益合計	192	230
営業外費用		
支払利息	25	21
売上割引	17	18
為替差損	140	—
その他	15	21
営業外費用合計	199	61
経常利益	388	1,218
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	142	—
特別利益合計	142	0
特別損失		
固定資産売却損	—	24
固定資産除却損	6	7
投資有価証券評価損	143	—
特別損失合計	149	32
税金等調整前四半期純利益	380	1,186
法人税、住民税及び事業税	58	289
法人税等調整額	100	31
法人税等合計	158	321
四半期純利益	221	865
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	210	820



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	221	865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156	875
繰延ヘッジ損益	△7	—
為替換算調整勘定	△132	△278
退職給付に係る調整額	63	70
その他の包括利益合計	△233	668
四半期包括利益	△11	1,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14	1,511
非支配株主に係る四半期包括利益	2	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,273	1,105	295	26,674	65	26,739	—	26,739
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1	1	△1	—
計	25,273	1,105	295	26,674	66	26,740	△1	26,739
セグメント利益又は損失 (△)	160	△1	242	401	△4	396	△1	394

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,169	727	320	26,217	66	26,284	—	26,284
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	4	4	△4	—
計	25,169	727	320	26,217	71	26,288	△4	26,284
セグメント利益	879	7	267	1,154	3	1,158	△108	1,049

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2. セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。